

中国都市における単位制度の変化と生活活動および都市構造への影響

柴 彦威*・劉 志林**

- I はじめに
- II 単位制度とは
- III 単位制度に関する研究動向
- IV 単位制度の変化：事例調査と関連させて
- V 単位制度の変化が住民生活活動と都市空間構造へ及ぼす影響
- VI 単位制度の「影」：むすびにかえて

I はじめに

単位制度は新中国設立後の都市における独特な現象といえる。現代中国都市は単位制度との関連なしには理解できない。しかしながら、改革開放政策が実施される1978年までは、中国都市における単位制度に関する研究はほとんど見当たらない。中国の研究者は、単位制度の中で生活しており、単位制度を当たり前のものとして見過ごしてきたように思われる。

1980年代に入ってから、経済改革などに伴って、中国都市における社会的、経済的、空間的諸現象は著しい変容を遂げてきた。それらをよりよく理解し解明するために、単位制度との関連づけが1つの重要な視点となってきた。近年、単位制度に関する社会学や経済学、地理学的な研究成果は大きく増加し、都市を研究対象とする諸分野の焦点となっている。

そこで、本研究では、中国都市における単位制度に関する社会学や地理学の分野における研究を整理したうえで、単位制度の諸変化を詳細に解説し、さらにそれが住民生活活動と都市空間構造へ与える影響について展望する。

* 北京大学都市・環境学系 ** コーネル大学都市・地域計画学科

II 単位制度とは

1 単位の概念

単位(DANWEI)は、工作单位(work unit)の略称で、都市住民に就業の場を提供する組織である。そうした意味では、日本における職場と同じもので、企業や官公庁などの就業先に相当する。しかし、後述のように、中国では単位は就業の場を提供するだけでなく、職員の住宅や福祉サービスなどを包括的に整備するユニークなものとなっている。さらに、単位には多様な制度が整備され、その機能が住民管理や社会統合、コミュニティ形成など多岐に及んでいる。

単位は、営利行為の有無によって大きく二つの種類に分けることができる。つまり、営利行為を伴わない政府機関などの行政単位や学校など公的サービスを提供する事業単位と、営利行為を行う企業単位である。また、単位の規模や施設整備状況によって単位を分類することもできる(柴彦威, 1991)。

2 単位制度の特徴

中国都市では、単位組織を基本として生産管理や社会管理のシステムが運営されている。こうした諸制度を一括して単位制度と呼ばれる。また、単位体制や単位制とも呼ばれることがある。ちなみに、単位制度と呼ぶのは、政府主導で単位関連制度が形成されたこと、制度学的な研究の影響を受けたこと(楊曉民, 周翼虎, 1999)、などによる。

単位制度には、国家が単位を管理する制度(例えば単位人事制度)と、単位が個人を管理する制度(例えば雇用制度と福祉制度)と、さらに国家が制定して単位が執行する制度(例えば戸籍管理制度)がある。単位制度をより明確に理解するには、人事制度と福祉制度との二つに大きく区分して考えることが有効である。後述のように、前者には人事管理制度、雇用制度、給料制度、評価・教育制度、後者には住宅福祉制度、集団福祉制度、文化福祉制度、保障制度、

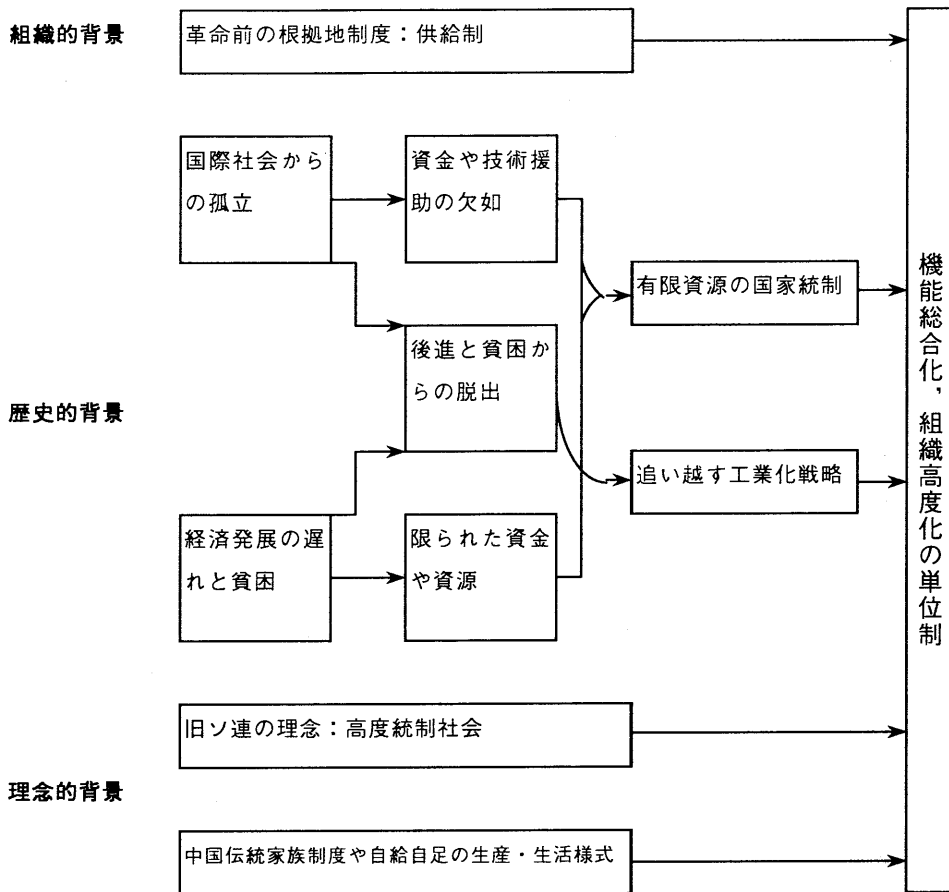
社会保険制度などが含まれている。

単位制度の最大の特徴はその機能の多様性にある。単位機能には、生産管理機能、行政管理機能、社会統合機能、コミュニティ形成機能などがある。単位体制下の30年間（1949年から1978年）においては、事業機能が弱体化する一方、行政機能が強化され、広範な社会調整の機能体系を備えて（彭 穂寧, 1997）、いわゆる「単位社会」を形成してきた。単位は、こうした多様な機能統合によって、生産活動空間と生活活動空間、さらに社会空間を一体化して形成するようになった。一方では、単位の国家依存と個人の単位依存関係が形成され、中国の都市社会は高度に計画され統制されたものとなった。単位の事業機能はすべて国家からコントロールされ、単位の自主性や柔軟性などは失われ、結果的に生産の非効率化が避けられなくなった。個人の「生老病死」のすべてが単位に関わっており、人口の地区間、職業間、単位間の流動が非常に困難となり、個人のアイデンティティーも失われてしまった。こうした事態に対して、1978年以来、経済改革や企業改革、行政改革などが進行し、単位制度そのものについても、多面的な見直しが行われるようになった。

3 単位制度の形成

中国都市における独特の制度である単位制度は特殊な歴史的産物といえる（第1図）。新中国設立当初の政治的、社会的、経済的状况と国際的環境、集団所有制に基づく社会資源の支配的關係をもつ革命期の根拠地制度や供給制の影響、中国の伝統的な家族制度や自給自足の生産・生活様式の影響、また革命直後の旧ソ連発展モデルと計画理念の影響などは、1950年代の中国都市に単位制度を形成させた主な要因だと分析されている（路 風, 1989, 1993；李 漢林, 1993；李 路路, 李 漢林, 王 奮宙, 1994；彭 穂寧, 1997；劉 建軍, 2000）。

まず、単位制度の形成には、1950年代初期の中国が置かれた経済社会的あるいは国際的状况とその工業化政策との間にはかなりの矛盾があったという歴史的な背景を見過ごしてはならない。解放直後の中国では、経済的基礎が大変弱



第1図 中国都市における単位制度の形成

く、社会的にも不安定であり、国際的にも全面制裁に直面していた。そのような中で、工業化政策を実施して世界経済を追い越したい新生中国にとって、国家の全力を挙げた中央集権体制によって国内の資源を総動員し、生産活動システムを維持しながら貧困を脱出し、社会生活システムを高度にコントロールできる都市建設が必要とされた。単位制度は、限られた資金や資源を最大限に工業建設に使用し、国家が生産システムと生活システムとの両方をコントロールできるものとして登場した(柴彦威, 1991; 林毅夫, 蔡舫, 李周, 1994)。また、工業プロジェクトが集中する都市部において、職住近接が都市計画の基本方針とされ、新興工場の建設と従業員住宅や福祉施設などが一体的に整備されるようになった。それは、いわば単位組織、単位地域、単位社会として出現したのである(路風, 1989; 李漢林, 1993; 柴彦威, 1996)。

一方、単位制度の組織的、政治的基礎が革命期における根拠地制度と供給制にあったとの見解もある(路風, 1993)。1930～40年代には、共産党と解放軍の根拠地では、集団生産、平等分配を特徴とする供給制が実施され、個人生活のすべてが集団によって管理されていた。また、根拠地内の政府機関や軍隊、学校などは、生産農場や工場、商店などの施設をもっていた。こうした生産と生活システムの戦時臨時体制は初期国有単位の原型と見られ、建国後の社会主義都市建設に影響をもたらした。

さらに、1950年代旧ソ連の発展モデルや計画理念の影響も見過ごしてはならない(王玲慧, 1997)。生産システムと生活システムを一体化して整備するコンビナートや新居住単元の計画概念と思想は、新中国都市の単位制度形成に直接的なインパクトを与えた。工場建設と同時に子女の教育、従業員の居住、老人の介護などの社会的施設を公社の形で整備して、都市の複雑さを回避し、社会生産の効率をアップさせるというこうした考え方は、中国都市における単位社会と類似したところがある。

最後に、何千年にわたってきた中国における伝統的家族制度や自給自足の生産・生活様式が、単位制度の形成に一定の影響力をもっていたとの指摘もある(修春亮, 夏長君, 1997)。伝統的家族制における行動規範や機能は、単位組織において内部化し、単位はある種の家族としての存在となった。単位の家族的管理や単位社会の閉鎖性のために、中国都市は分立された個々の社会的单元から構成され、いわゆる単位

の「大又全」、「小又全」の形態をとるようになった。こうした形態は、封建社会における小農経済および村落社会と類似したものと見なせる。

4 単位制度の評価

まず、単位制度は建国初期の国際および国内の政治的、経済的背景のもとで形成されたもので、当時の中国の経済発展や都市社会建設などにとって積極的な役割を果たしたことを強調したい（柴彦威，1999）。すなわち、単位制度は、国家が限られた資源を工業化に集中的に投入し、しかも社会生活を高度に統合させる有効な組織的保障となっていた。

しかしながら、単位制度にはさまざまな欠点があるのも見逃せない。都市社会全般にわたって単位制度が浸透するのにしたがって、こうした欠点は中国都市経済の発展や住民生活の質の向上などに対して悪影響を及ぼしてきた。

単位制度における企業は、中央計画経済体制の下で、生産分野だけでなく生活や福祉などの領域すべてにおいて全面的に国家に依存するようになった。企業単位は真の企業とは言いがたく、独立した組織とは言えない。政府は指令性計画によって企業の生産をコントロールし、企業は国家という大企業の管理下の1生産工場になってしまった（陸学芸，1996）。単位の人事や内部組織なども政府によって決められ、企業単位はある程度国家と都市行政組織の一部となった。こうした「単位社会化」は、単位が持つ本来の専門機能を弱体化させ、生産効率を低下させてしまう。一方、「生産重視、生活軽視」という方針の下で、都市生活の質も向上させることができなく、効率が非常に低い都市社会が形成されてしまった（柴彦威，1996）。

一方で、単位制度下の住民は、単位組織に全面的に依存するようになった。個人は単位に帰属感を持ち、社会関係も単位内部ではほぼ完結している。コミュニティ活動が単位の活動に取って代われ、住民の生活は単位の中に閉じ込められてしまう。したがって、単位社会には真のコミュニティは存在せず、住民の地域活動への参加の意思も非常に低い。

都市的土地利用の面から見ると、土地国家所有の名目の下で、単位が土地の使用権を長期にわたって無償で占有し、事実上、土地の「単位所有制」となった。また、地価メカニズムが働かないために、単位は土地を実際の必要量を超えて国家に占有申請することが多い。そのため内部の土地利用は著しく非効率になっている。しかも、さまざまな単位の間には、政府に対する土地占有申請の際にかなりの不公平が存在しており、都市の非効率な土地利用をより助長させてしまう結果となった（柴 彦威, 2000）。

Ⅲ 単位制度に関する研究動向

1 社会学からの研究

単位制度に関する社会学的研究は、単位を中国都市社会の基本単位と見なし、単位の起源や基本的特徴とその内部機構などを考察することから始まった（路 風, 1989）。多くの社会学者は、単位を、国家が社会人員を統合管理し、高度に組織された社会構造を形成させる一種の制度化組織と認識している（于 顕洋, 1991；路 風, 1993；李 漢林, 1993；李 路路, 李 漢林, 王 奮宙, 1994；李 猛, 周 飛舟, 李 康, 1996；卢 漢龍, 1999；劉 建軍, 2000）。

単位制度に関する多くの社会学的研究は、社会構造や社会統合における単位の機能に注目している。かれらは単位の機能を生産機能、吸収機能、福祉機能、連結機能、供給機能、動員機能、保護機能、実行機能、証明機能と形成機能の10大機能に整理し（劉 建軍, 2000）、単位制度を中国都市社会統合とコントロールの鍵と認識した（李 漢林, 1993）。単位が国家統治の手段となり得たのは単位組織に資源交換を基礎とする依存の構造が存在したためであるとされる（李 漢林, 李 路路, 1999）。こうした多くの研究においては、「国家—単位—個人」という分析軸に沿って、国家と個人を連結する単位が、如何にして個人を組織化しコントロールしたかを考察してきた。

単位とその構成員の間の依存関係に注目する研究もある。単位内の家庭を取

り上げて、単位組織が単位構成員の生活需要や家事に介入する状況を考察したり（李 遁，1991）、単位制度における就業や住宅、福祉制度などの住民生活への影響について実証研究したものがある（安德魯・沃尔德，1991；辺 燕杰など，1996）。また、制度社会学の立場から単位制度形成の基礎や内部の権力構造などを分析したものや（李 猛，周 飛舟，李 康，1996）、単位制度の構造化過程、内部メカニズムと弱体化などの事例研究も見られる（楊 曉民，周 翼虎，1999）。

1978年以來、中国開放改革政策の実施や深化にともなって、単位制には大きな変化が見られるようになった。単位制度の改革や弱体化、さらには、それらを包含する社会システムの変容に注目する社会学的研究も増加している。社会の中に自由流動資源が出現し、個人需要の充足と利益実現手段が多様化することによって、単位制度が弱体化しつつある（李 漢林，1993；李 路路，李 漢林，王 奮宙，1994）。単位制度変容の中で、女性就業や社会保障などは大きな影響を受け（掲 愛花，2001；徐 国亮，武 中哲，2001）、都市コミュニティが単位社会に代わって中国都市社会の新しい統合形態となる（彭 穗寧，1997；卢 漢龍，1999）、などといった見解が示されている。

2 地理学からの研究

単位制度に関する地理学からの研究は、上述の社会学的研究に比べて、かなり少ない。学術雑誌に見られる最初の研究は、アメリカ地理学者のBjorklundによるもので、そこでは1970年代中国都市における単位の参与観察に基づいて、単位組織の特徴が描写されている（Bjorklund，1986）。中国都市地理学者の間では、単位住宅分配制度の都市社会空間形成における役割の重要性が指摘されており（許 学強，胡 華胤，葉 嘉安，1989）、単位制地域構造は中国都市内部空間構造の特徴であると認識されている（袁 家冬，1991）。さらに、中国都市の内部空間構造の研究においては、単位の空間的分布が注目され、単位の形成や空間的拡張によって都市空間構造が決定され（柴 彦威，1991，1996）、混在化した単位地

域が中国都市空間構造の大きな特徴となっているとの結論が得られている（柴彦威, 1999, 2000 ; Chai, 1996）。

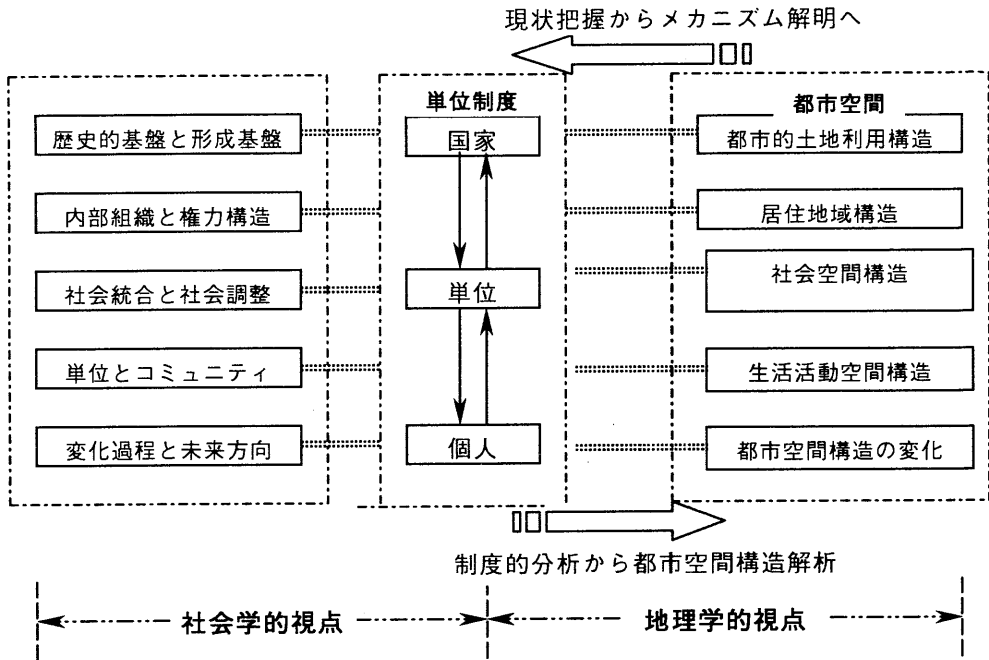
日本の人文地理学者も中国都市における独特な単位制度に注目している（石原潤など編, 2000, 2001）。特に、中国都市における住宅制度が改革される中で、単位空間の完結度が低くなりつつも、住宅供給を中心とする単位制度が依然重要な役割を果たしているとの指摘がなされている（小野寺淳, 2000, 2001）。

その他、都市発展や都市管理などの視点から単位制度を考察する研究も見られる。独立性、閉鎖性、ムラ性、画一性、伝統性などが都市単位組織の基本的な特徴であるが、これからの中国都市では、そうした単位組織は現代的都市コミュニティへ転化されるべきものであるとの意見もある（王玲慧, 1997）。ここでは都市社会生活と都市管理において、単位の重要性が低下して、その機能が都市の行政管理機構に代替され、従来の閉鎖的な単位社会空間とは異なる都市社会空間が形成されつつあるとされる（艾大鬢, 王力, 2001）。

3 研究フレーム

上述のように、社会学による単位制度の研究は単位の歴史的基礎や形成基盤、内部組織構造と権力構造、社会統合とコントロールにおける役割、都市コミュニティの形成や変容における作用などに集中しており、単位制度のメカニズムをより深く解明しようとしている。これに対して、地理学による単位制度の研究は、都市構造との関連において、土地利用構造や社会空間構造の形成の1要因として単位制度を見てきた。総じていうと、現象把握からメカニズム解明へと研究が進められている。そこで本論文では、地理学の立場に立脚しつつも、社会学による研究成果を十分に取り入れ、単位制度の制度的分析から都市空間構造の解析へと、新しい研究方向を提示したい（第2図）。

IV 単位制度の変化：事例調査と関連させて



第2図 中国都市における単位制度の研究フレーム

1 単位制度の改革

改革開放政策の実施にしたがって、中国都市における単位制度は大きく変化してきた。こうした変化は単位の弱体化といえよう。中央計画経済の廃止や市場化メカニズムの導入などによって、国家による資源の集中管理や占有・分配の体制は打破され、民営組織や流動的資源が発生した。都市の中のサービスも大きく増え、都市住民の生活需要の充足や利益実現の方法は多様化してきた（李漢林，1993；李路路，李漢林，王奮宙，1994）。これらは、単位の国家への依存性と個人の単位への依存性を大きく低下させた。すなわち、単位体

制外の自由流動資源や自由流動空間の出現によって、多様化したルートから都市住民や各種組織へ資源が提供されるようになったため、単位制度が弱体化したのである。すなわち、単位制度の本格的な改革に入る前に、こうした外部要因が単位制度の根元を動揺させ始めたのであり、単位組織自体がなくなったり、住民が単位制度に依存しなくなったりして、単位制度の弱体化現象が現れたのではない（李 漢林, 1993 ; 掲 愛花, 2000）。

こうした改革を背景として、単位制度の内部にも色々な変化が起きた。それは主として、単位機能のなかの非専門的な機能が単位から分離させられ、社会化するという動きである。単位組織は専ら専門的な機能に集中し、構成員の生活や福祉などの保証から手を引くようになってきている。後述するように、住宅の市場化や福祉、保障制度などの社会化によって単位組織が解放され、単位の国家への依存度や個人の単位への依存度は大きく低下し、その代わりに、単位の自主性や個人の自由度は大きく高められた（李 守身, 1994 ; 李 健, 1998 ; 韓 強, 1998）。

以下、中国都市における単位制度の変化を人事制度と福祉制度に大別して考察する。具体的には、筆者が単位制度の変化に関して聞き取り調査を行った北京三元食品有限株式会社（以下は三元会社と称する）の事例を踏まえて説明を加える。三元会社の前身は、北京市農工商聯合総公司に属する北京市牛乳会社で、典型的な国営企業単位であった。1997年以来、三元会社は数回の組織変化を経て国営企業から民营企业となった。筆者らは2001年9月と12月、2002年1月の3回にわたって、三元会社とそれに属する乳製品第一工場に聞き取り調査を実施した。

2 人事制度および変化

単位制度における人事制度は、人事管理制度と雇用制度、給料制度、評価・教育制度からなる（楊 曉民, 周 翼虎, 1999）。ここでは、それぞれの制度の概要と改革後の変化について解説する。

(1) 人事管理と雇用制度

人事管理制度は、国家が単位を管理する制度の1つで、国家の人事・労働部

門が単位の人口規模や職務配置などを決めるシステムである。その対象は、国家財政に依存する事業単位や国家機能単位で、その内容は、単位の名称、所属関係、レベル、任務、職員定数、内部組織構造、専門技術者の割合、幹部のポストなどに及ぶ。その中で最も重要なのは、単位の等級と実力を決める所属関係と内部組織である。中央計画経済体制下では、経済目標を横割り（地区配分）および縦割り（部門配分）することによって、国家人事管理制度の下で単位の人事も管理された。

改革前の雇用制度は幹部雇用制と労働者雇用制と厳密に分けられており、その間の壁は厚い。幹部は管理職に当たり、単位制度においては、大学卒業者の国家による統一的分配、軍官からの転職、労働者や農民および無職青年からの選考という三つの方法がある。労働者は生産労働に直接に従事する人員で、常用工が主ではあるが、臨時工や季節工、さらには農民工が存在した。

しかし、改革後こうした人事管理と雇用制度は大きく変わった。国家の計画的決定に代わって、単位職員の自由応募制が広く導入された。総じて見ると、三つの人事管理と雇用制度が形成されている。一つ目は国家公務員制で、国家行政機能単位を対象とした管理制度である。それは、1993年国務院によって実施された「国家公務員臨時条例」に基づいており、公開、公平と公正の原則の下で実施されている。二つ目は、事業単位人事管理制度で、単位の人員を種別別に管理する。まず職員に対しては、等級制や職務別募集制が実施された。専門技術者に対しては専門技術職募集制がとられる。また、雑務に対しては技術等級募集制がある。三つ目は企業単位人事管理制度であるが、1986年に企業内における労働者と幹部の身分制が撤廃され、全員募集制と労働契約制となった。

三元会社は企業単位に当たり、人事管理と雇用に関しては、改革前後に大きく変化した。改革前には、会社の人数や幹部と労働者の管理などはすべて北京市人事労働局で決められていたが、現在それらすべては会社の自由裁量下にある。乳製品第一工場の長は会社本部から任命あるいは推薦されており、それ以下の課長や工場長などはすべて競争募集制である。

(2) 給与制度

改革前の単位体制における給与制度は、国家が定めた地区別、部門別、職務等級別の給与水準を、すべての人に当てはめるように運営されていた。そのため、給与水準は低いが、等級間の差異は小さく、いわゆる平等主義が強調されていた。そのため、職員の単位福祉への依存が進み、単位社会の形成が加速された。

改革後になると、給与制度は大きく変わって、事業単位と企業単位との差、さらには等級間の差が大きく広がるようになった。国家機能単位と事業単位では、職務等級給与制が実施され、給与は職務給、等級給、基礎給、勤務年数給の4部分から構成されるようになった。これに対して、企業単位では等級給、計量給、技能給の組み合わせであり、複雑な体系となっている。いずれにせよ、単位体制における硬直した給与制はなくなり、能力主義的な給与制が主流となった。

三元会社の例を見ると、改革前において最も重要な要素であった勤務年数は低く評価され、その代りに教育水準や技術レベルなどが重視されるようになった。また、給与水準は会社自身によって定められ、さらに、乳製品第一工場で働く職員の給与は親会社である総会社の決定事項ではなく、決定権は第一工場に委譲されている。そのため、実際の労働能力や効率などが給料を決める上で大きく評価されるようになった。

(3) 評価・教育制度

単位の評価・教育制度は構成員を二種類に分けて運営されている。幹部の選考や審査、評価、教育などは共産党の組織部門によって実施されている。一方、労働者の資格審査や評価・教育は労働人事部門によって行われている。改革後、幹部の選考はかなり解放されたが、その評価・教育システムはあまり変わっていない。しかし、労働者の評価・教育の権限は、政府の人事部門から各単位に委譲されているようである。

三元会社の労働者の評価はかなり厳しく、しかも公正なものである。業績の評価は毎年行われており、中層管理者は競争で選考されている。また、専門のコンサルタント会社に委託して労働者の評価・教育を行うようになっている。

3 福祉制度および変化

単位の福祉制度は、政府から提供される社会サービスの不足を補うために設けられたもので、職員の生活の利便性を向上させ、生活の質を改善する集団的な生活施設やさまざまな補助制度などがある。それらには、住宅福祉制度、集団福祉制度、文化福祉制度、保障制度、社会保険制度などが含まれる。また、社会保険制度には養老保険、医療保険、傷害保険および育児保障などがある。

(1) 住宅福祉制度

住宅福祉制度は、単位制度において最も特徴的な福祉制度である。単位体制の下では、都市住宅は国家によって建設されてから各種の単位に分配され、さらに単位から非常に低い家賃で個人へと分配されていく。住宅は商品ではなく、一種の基本的な福祉として社会の再分配システムの中に組み込まれていた。しかし結果的には、都市住宅は全面的に不足して、住民の居住事情はかなりひどく、しかも住宅資源をめぐる不平等が大きかった。したがって、改革開放政策の実施後には住宅福祉制度の改革は大きな焦点の1つとなった。

住宅福祉制度の変容をみると、大きく二つの過程が見られる。1980年代初期から1990年代中期までは、住宅の国家福祉制から単位福祉制へと変化した時期であり、1990年代中期からは住宅の市場化が進んだ。前期においては、国家を主体とする都市住宅投資体制は、国家と単位、さらには個人の共同出資による多様化した投資体制へと変化した。しかし、その中で、単位が都市住宅の主要な供給者になり、住宅建設や分配の単位内部化が一層進められたために、住民の住宅取得はほとんど単位に依存するようになった(辺 燕杰等, 1996)。

1990年代中期に入ると、中国都市における住宅制度はまた大きな変化期を迎えた。それは住宅市場の全面的な市場化であり、住宅そのものの分配が行われる時代は幕を閉じ、住宅基金の投入や住宅金融政策の実施、住宅取引市場の健全化などによって、都市住宅供給体系ができつつある。それに伴って、単位の住宅分配は終結し、単位の住宅市場における役割は大きく低下した。無論、こ

のように住宅市場化の方向へ向かいつつも、依然として、単位による住宅市場への影響力が長期間にわたって存在するのはいうまでもない。

三元会社の例を見てみよう。住宅福祉制の時代には、北京市の国営企業として、三元会社の住宅はほとんど市政府から提供されていた。1980年代に入ると、会社は住宅の建設に力を入れ、住宅建設部を設立して、土地所有権の政府への申請や住宅の建設と分配を積極的に行うようになった。その結果、7割の職員の住宅は会社から提供されるようになった。しかし、会社からの住宅供給は限られており、職員にとっては住宅選択の幅が狭く、自由には住宅を選べない。こうした状況は、1998年からの住宅福祉制度の終結にともなって徐々に改善されている。三元会社も住宅の福祉分配を停止し、住宅の貨幣分配を実施するようになった。すなわち、住宅基金を職員の給与の一部とし、会社としては住宅を建てなくなった。すでに分配された住宅については、その所有権を職員へ売却しており、今では9割の職員が住宅の所有権を購入しているという。もちろん、三元会社は依然住宅市場に関与しているが、その住宅を職員に福祉的に分配するのではなく、産業として住宅市場に参入しているのである。ただし、聞き取り調査によると、会社は有用な人材を吸収するために、かなりの優遇条件で住宅を高学歴、高貢献の者に分配している。ただ、それは福祉分配ではなく、一種の奨励だとされている。

(2) 集団福祉と文化福祉制度

単位体制においては、単位構成員の生活の利便を図って、色々な施設が設けられている。それは、食堂や浴室、病院、幼稚園、売店、郵便局、散髪屋、通勤バスなどの生活施設から、閲覧室、文化ホール、映画館、老人活動室、運動場などのような文化や娯楽施設まで、すなわち単位生活に必要なものは一通りすべてが網羅されている。いわゆる集団生活に必要な施設であるために集団福祉施設、文化福祉施設と呼ばれている。本来、都市政府や社会が提供すべきこれらの施設は単位が完備しなければならなかった。無論、規模の大きな単位ほどこうした施設が完備されていた(安德魯・沃尔德, 1991; 柴彦威, 1991)。

ところが、単位制度の改革期に入ると、こうした施設はすべて単位から分離させられ社会化していく。大きな施設は独立した会社へと改組され、小さな施設は単位から独立した予算制度を採用したり、ほかの企業に買収されたりしている。それと同時に、市場経済の浸透に伴って、市場から様々な生活施設や文化施設が提供され、単位に付属するこうした施設が閉鎖に追い込まれている状況もある。現在、一部の単位のこうした施設は残存しているが、それとは別に地域コミュニティごとの生活施設や文化娯楽施設の整備が主流となっている。

調査した三元会社は北京市旧市街地にあったため、一般的な単位とは違って、最初から単位専用の施設はあまりつくられず、市中心部の旧来の市の施設に依存する場合が多かった。解放前に市中心部にあった様々な施設は解放後もそのまま多く残されていて、旧市街地の単位に広く利用されていた。こうした単位は一般的に規模が小さく、施設の完備度が低かった（柴彦威, 1991）。

(3) 医療と社会保険制度

長期にわたって、中国都市では国家と単位によって統括された公費医療制度と社会保健制度が実施されていた。単位の構成員になればすべて公費医療を受けることができる。医療も保険も一種の福祉とされていた。三元会社のような自分の医院がない企業は合同医院を設立して職員に医療サービスを提供していた。

しかし、1994年以後になると、中国都市では社会医療基金と個人口座の結合を基本とした社会医療保険制が導入された。国家と企業および個人は共同出資して社会医療保険基金をつくるようになり、政府が基本的医療保険、単位が補足的医療保険、そして個人が商業的医療保険をそれぞれ分担している（任明輝, 1997）。社会保険制度も全面的に社会化、市場化されている。

養老制度を見ると、単位による養老金の支出、分配と、管理という単位養老保険制から、多様な養老金徴収法に基づく社会化養老保険制へと大きく変化してきた（李加明, 鞠九兵, 2000）。また、保障制度においては、旧来の「単位福祉＋社会救済」という保障制度が機能しなくなった。一方で都市部では、

単位制度の弱体化や失業者の増大、民営経済の発展および外来人口の流入などによって、最低の生活保障を必要とする新貧困層が増えている。そこで、単位制度の保障機能を代替する最低生活保障制度が導入された。1999年、中国政府は「都市住民最低生活保障条例」を実施し、ほとんどの都市新貧困層に生活保障金を出している（汝 信，陸 学芸，李 培林編，2002）。特に、失業者や離職と退職者への生活保障に重点が置かれている。

女性の就業や育児制度も、単位制度が「管理型」単位から「利益型」単位へ転換するにしたがって、大きく変化している。伝統的な単位体制では、男女平等と分配の平均主義が強調されており、育児制度や単位内部の施設が完備されて、女性の仕事と家庭の両立が図られた。しかしながら、単位改革の中で、企業単位が利益最大を追求するようになると、女性にとってかなり不利な就業政策などが定められることも増えている。しかも一部の単位ではコスト負担力の低下によって福祉負担ができなくなり、育児制度なども完全に実施されなくなっている。そうすると、女性の就業難、育児難はかなり一般的な問題となってきた。一方で、婦女權益保障制等の都市社会保障体系は、単位制度の弱体化を補償するようには整備されておらず、女性は非常に厳しい立場に置かれている（掲 愛花，2001；徐 国亮，武 中哲，2001）。その解決策として、現在の中国都市では、婦女權益保障体系やコミュニティベースの社会化サービスシステムの構築が試みられている。

V 単位制度の変化が住民生活活動と都市空間構造へ及ぼす影響

1 住民生活活動への影響

計画経済体制および単位制度の下では、中国都市住民は大部分が単位に勤めて、単位の住宅に住み、単位に付属する生活娯楽施設を利用し、単位ごとのコミュニティを形成していた。その就業空間や居住空間、さらに日常生活活動空間は重合しながらも、かなり狭い空間的範囲の中に収まっていた（柴 彦威，

1991, 1996). しかし, 改革開放政策の実施や単位制度の弱体化などによって, 都市住民の生活活動は大きな変化を迎えている。

まず, 就業行動をみると, 都市における民営企業の発達や単位による職員のコントロールの緩和などによって, 就職と転職がかなり自由かつ多様なものとなり, 単位体制外の就業者は大きく増加した。単位体制内で就職している都市住民の割合は, 1985年頃には9割以上であったが, 2000年には半数にまで減少している。職住近接であった単位社会の解体につれて, 都市内部における通勤行動が増加し, 通勤行動の空間パターンも大きく変わった。今まで多かった市中心部から新市街地へという通勤行動が減少し, 郊外から市中心部, あるいは新市街地内部での通勤が増え, 通勤パターンは複雑なものとなってきた(柴彦威, 劉志林等, 2002)。

また, 住民の住宅の選択と居住地移動もかなり自由になった。都市住宅市場の発達や住宅福祉制度の廃止, 住民の経済的収入と住宅購買力の向上, 郊外住宅への志向などによって, 単位の住宅は必ずしも好まれず, 住民は居住地を自由に選ぶようになった。こうなると, 都市内部におけるモビリティが増加し, 居住地移動の空間的パターンも大きく変わり複雑になった(柴彦威, 劉志林等, 2002)。

また, 購買行動や医療行動, 余暇活動などの日常生活活動も, 単位の内部空間から開放され, 広域的かつ複雑多様なものとなってきている(柴彦威, 劉志林等, 2002)。特に, 購買行動空間は単位空間と居住地区という範囲にとどまることなく, 市中心部と主要な商業センターまで広く展開され, 都市内部における購買空間の圏構造や重層構造が形成されつつある。一方, 余暇活動空間は未だに居住地区を基本としており, 高次の余暇活動だけが広域的に拡大されている。

2 都市空間構造への影響

(1) 都市構造の流動化と分散化

上述したように, 単位制度の改革や弱体化によって, 単位社会は解体されつつある。かつては, 単位の空間的な分布によって都市の内部空間構造がほとんど決められていた(柴彦威, 1991)。しかし現在, 都市空間の拡大において

は、単位による空間的な拡張というプロセスがなくなり、市場メカニズムが働くようになった。工業団地や住宅団地などの建設が郊外形成の主役となった。また、職場や住宅の自由的な選択、住民の購買行動や余暇活動など日常生活活動の自由化と広域化によって、都市空間は柔軟かつ流動的なものとなってきた。すなわち、現在、中国都市における内部空間構造は大きな転換期を迎えており、機能地域分化や社会空間分化が顕在化している。

(2) 都市社会空間構造の強化

単位制度の解体、住民の就業や住宅選択の自由度の増加などで、都市地域において今までない居住地分化が見られるようになった。郊外地域では、高級別荘住宅地と都心再開発で家を失った住民のための一般住宅とが立ち並んでおり、都心では、再開発後の高級住宅と伝統的な老朽低層住宅とが混在している。また、流動人口など単位体制外の住民は、市中心部と郊外にある、その大部分が不法に建てられた賃貸住宅に集住するようになった。こうして、都市内部における居住を中心とした社会分化が進み、両極化現象が出現してきた（顧 朝林、柴 彦威等、1999）。

(3) 「単位大院」の解体と都市コミュニティの形成

中国都市住民の日常生活活動の基本的な空間は単位社会空間から解放され、都市コミュニティの重要性が大きく増加した。厳重な等級制、社会ネットワークの不在、活力に乏しい地域活動などに特徴づけられた「単位大院」は解体され、真の意味での新しいスタイルの都市コミュニティが求められるようになった。今日、住民の自主的組織や活動が大きく増え、コミュニティベースの再就業プロジェクトやサービスが大に行われるようになった。中国都市における独自のコミュニティ建設が必要とされる時期にきているといえよう。

VI 単位制度の「影」:むすびにかえて

単位制度が改革され弱体化あるいは解体されていくなか、その中国都市社会

における影響はまだ長期間にわたって残されているように思われる。現在、社会制度としての単位制度は廃止されたが、なお単位は存続しており、単位と住民との関わりもまだ根強く存在している。あたかもそれは、単位制度が「影」になったかのように見える。そうした単位制度とその変容に関する研究はこれからも中国都市を理解する1つの鍵になるであろう。

文献

- Bjorklund, E. M. 1986. The Danwei: socio-spatial characteristics of work units in China's urban society. *Economic Geography* 62(1): 19-29.
- Chai Yanwei 1996. The internal structure of a city in Chinese arid area : a case study of Lanzhou Gansu Province. *Chinese Journal of Arid Land Research* 9(3): 69-180.
- Walder, A. 1986. *Communist Neo-traditionalism: Work and Authority in Chinese Industry*. California.
- 石原 潤・傅 绥宁・秋山元秀編 2000. 『成都市とその近郊農村の変貌』京都大学大学院文学研究科地理学教室.
- 石原 潤・傅 绥宁・秋山元秀編 2001. 『内陸工業都市綿陽市と周辺農村の変容』京都大学大学院文学研究科地理学教室.
- 袁 家冬 1991. 中国の都市. 河野通博編『新訂 東アジア』東京: 大明堂, 132-141.
- 小野寺 淳 2000. 成都市における国有企業従業員の居住空間. 石原 潤・傅 绥宁・秋山元秀編『成都市とその近郊農村の変貌』京都大学大学院文学研究科地理学教室, 47-69.
- 小野寺 淳 2001. 内陸工業都市における三線建設と住宅供給. 石原 潤・傅 绥宁・秋山元秀編『内陸工業都市綿陽市と周辺農村の変容』京都大学大学院文学研究科地理学教室, 53-75.
- 柴 彦威 1991. 中国都市の内部地域構造—蘭州を例として. *人文地理* 43(6): 1-17.
- 艾 大宾・王 力 2001. 我国城市社会空间结构特征及其演变趋势. *人文地理* 16(2): 7-11.
- 安德鲁・沃尔德 1991. 关于中国城市中工作单位制度的经济社会学研究. *国外社会学*(5): 26-32.

- 边 燕杰·约翰·罗 根·卢 汉龙·潘 允康·关 颖1996.“单位制”与住房商品化.
社会学研究(1): 83-95.
- 柴 彦威1996.以单位为基础的中国城市内部生活空间结构.地理研究15(1): 30-38.
- 柴 彦威1999.『中日城市结构比较研究』北京:北京大学出版社.
- 柴 彦威2000.『城市空间』北京:科学出版社.
- 柴 彦威·胡 智勇·仵 宗卿 2000.天津城市内部人口迁居特征及机制分析.
地理研究19(4): 391-399.
- 柴 彦威·周 一星2000.大连市居住郊区化的现状、机制及趋势.地理科学20(2):
127-132.
- 柴 彦威·刘 志林等 2002.『中国城市的时空间结构』北京:北京大学出版社.
- 顾 朝林·柴 彦威等 1999.『中国城市地理』北京:商务印书馆.
- 韩 强 1998.论我国政府机构改革的进展及基本经验.理论探索(5): 20-22.
- 揭 爱花 2000.单位:一种特殊的社会生活空间.浙江大学学报(人文社会科学版).
30(5): 76-83.
- 揭 爱花 2001.单位制与城市女性发展.浙江社会科学(1): 94-99.
- 李 楠 1991.单位制度下的中国城市家庭.社会学与社会调查(3): 24-25.
- 李 汉林 1993.中国单位现象与城市社区的整合机制.社会学研究(5): 23-32.
- 李 汉林·李 路路 1999.资源与交换—中国单位组织中的依赖性结构.社会学研究
(4): 44-63.
- 李 加明·鞠 九兵 2000.中国养老保险制度改革研究.理论与改革(1): 35-38.
- 李 健 1998.社会化市场化—事业单位改革发展方向.地方政府管理(增刊): 191-193.
- 李 路路·李 汉林·王 奋宇 1994.中国的单位现象与体制改革.中国社会科学季刊
(香港)春季: 5-16.
- 李 路路·李 汉林 2000.『中国的单位组织』杭州:浙江人民出版社.
- 李 猛·周 飞舟·李 康 1996.单位:制度化组织的内部机制.中国社会科学季刊
(香港)秋季: 89-108.
- 李 守身 1994.国有企业改革论析.中央财政金融学院学报(12): 25-29.
- 李 植斌 1997.我国城市住区社会经济空间结构的变化.人文地理12(3): 18-22.

- 林 毅夫·蔡 舫·李 周 1994.『中国的奇迹：发展战略与经济改革』上海：上海三联书店. 上海人民出版社.
- 路 风 1989.单位：一种特殊的社会组织形式.中国社会科学（1）：71-88.
- 路 风 1993.中国单位制的起源与形成.中国社会科学季刊（香港）（4）：66-87.
- 卢 汉龙 1999.单位与社区—中国城市社会生活的组织重.社会科（2）：52-54.
- 陆 学艺 1996.『21世纪的中国社会』昆明：云南人民出版社.
- 刘 建军 2000.『单位中国—社会调控体系重构中的个人，组织与国家』天津：天津人民出版社.
- 彭 穗宁 1997.市民的再社会化：由“单位人”，“新单位人”到“社区人”.天府新论（6）：49-53.
- 任 明辉 1997.中国城镇社会医疗保险制度的发展趋势.科学决策（5）：10-12.
- 汝 信·陆 学艺·李培林编 2002.『2002年：中国社会形势分析与预测』北京：社会科学文献出版社.
- 王 玲慧 1997.定居城市—从单位部落走向社区.城市问题（4）26-28.
- 修 春亮·夏 长君 1997.中国城市社会区域的形成过程与发展趋势.城市规划汇刊90：59-62.
- 许 学强·胡 华颖·叶 嘉安 1989.广州市社会空间结构的因子生态分析.地理学报 44（4）：385-399.
- 徐 国亮·武 中哲 2001.“单位制”变革与女性就业保障.山东师大学报（人文社会科学版）（5）：103-105.
- 杨 晓民·周 翼虎 1999.『中国单位制度』北京：中国经济出版社.
- 于 显洋 1991.单位意识的社会学分析.社会学研究（5）：76-81.

The Transformation of Work Unit System in China: Its Implication to Individual Daily Life and Urban Spatial Restructuring

Yan-wei CHAI*Zhi-lin LIU**

The reform of work unit (*Danwei*) system since 1980s has substantially influenced spatial structure as well as people's life style in urban China. How to understand the great transformation of work unit system is very important to disentangle the socio-economic restructuring processes of Chinese cities. In this paper, we explained the origin, function and transformation of work unit system through literature study and enterprise interview, then we analyze the implication of work unit system reform, as one aspect of institutional changes in China, to people's daily life and urban spatial structure.

There has been increasing interests in work unit system and its transformation. The earliest work came from sociological perspective, which has focused on such topics as the origin of work unit and its political-economic background, its organizational structures and power balance, multiple functions of a typical work unit, as well as the dependence of individuals to the work unit. In other words, sociologists pay more attention on the mechanism of work unit system, especially the control and dependence among the state, work unit and individual. Geographers, however, first noticed the role of work unit system through their studies on the urban spatial restructuring. Work unit system and its reform are regarded as the main constraints as well as impetus of the transformation of urban land use and social space. However, up to the present, many studies still remained rather descriptive. In this paper, we present a comprehensive framework of work unit studies, while arguing that geographers should and are able to combine the two approaches.

Work unit system is a series of institutions and systems of production organization and social control based on work units, which includes two main systems: personnel administration system and welfare system. The former includes authorized staff administration system, employment system, wage system, and employee evaluation and training system. The latter includes housing welfare system, collective consumption system, entertainment welfare system, subsidy system, and social security welfare system. Thus, work unit becomes the "cell" of urban society in China, which not only controls resource allocation and production organization, but is responsible to the social control and social welfare. A work unit is more of a "whole community" than merely a factory or a administrative organization.

* Department of City and Regional Planning, Peking University, P.R.China

** Department of City and Regional Planning, Cornell University, USA

Work unit system has experienced great transformation since the adoption of the reform and open policy. One fundamental change was the breakdown of the “whole community” of *Danwei*. Market mechanism was introduced into social production sphere. The organization of work units has gradually been marketized to meet the requirement of market competition. Therefore, social welfare system was gradually separated from work units, i.e. it has been socialized and marketized too. Work units are no longer responsible to the provision of housing, health insurance or other items of social welfare.

The reform aimed at work unit system has been one main impetus of the transformation of people’s life style and daily life space. Within work unit system, people not only work in *Danwei*, live in the dwellings allocated as a type of welfare within the *Danwei* compound (*Dayuan*). Thus, not only the social relationship, but also the daily life is constrained within *Danwei* compound. Since the reform, however, individual’s dependence to *Danwei* and work unit system has been weakened. With the breakdown of work unit system, urban residents now have more freedom in choosing jobs and residence. Consequently, job mobility and residential mobility both have been increasing. Home-work relationship has also been greatly shifted, due to the relocation of job opportunities and residences, from home-work proximity to increasingly long-distance commuting. Besides, people’s activity space is becoming more and more extended from work unit compound (*Dayuan*). For example, our empirical studies on individual shopping space and leisure space have reveal the expansion and differentiation of residents’ daily activity spaces of urban China.

Urban morphology also experienced substantial restructuring process accompany with the breakdown of work unit system. Urban expansion is now more generated and influenced by urban redevelopment, the construction of industrial parks and residential communities, contrary to the significance of the *Danwei* construction before the reform. Consequently to the expansion and diversification of people’s commuting space, housing search space, and activity space (such as shopping space and leisure space), major cities in China has been facing substantial restructuring. In addition, there has been a more and more apparent trend of urban socio-spatial stratification based on residential location.

In the end, we argue that work unit system, although weaken, is still an important factor, to some extent, in urban China, which we call “the concealment of *Danwei* system”. In some cities, residents still expect a “whole community” of *Danwei*, and *Danwei* is still the main source of welfare of them. Therefore, work unit system, as well as its transformation continues to be one main perspective of understanding urban China, which requires further studies.